

泉大津市社会教育委員会議

■令和7年度第3回会議の議事概要

日 時：令和8年2月19日（木）午前10時00分～午後12時00分
場 所：泉大津市役所 3階大会議室
出 席：岡崎委員、井上委員、富山委員、杉山委員、木野委員、祐仙委員
欠 席：楠本委員
公開の有無：公開
傍 聴 者：なし

議 題

1.生涯学習推進計画について

報 告

- ① 公民館の新しい取り組みについて
- ② 20歳のつどい事業について
- ③ 令和7年度 大学連携事業について

議事概要

議題 1. 生涯学習推進計画について

事務局より、現状の生涯学習推進計画の評価と、それに基づいた第2次生涯学習推進計画改訂方針について説明が行われた。

《説明概要》

○生涯学習推進計画の評価について

教育振興基本計画の基本的な方向性4「地域の豊かな学びの育成」における重点事業12～16について、令和5年度から令和7年度の3年間で取り組んだ内容と課題を評価した。

重点事業12「史跡の保存と活用を推進します」（デジタルアーカイブ事業「ORIAMUデジタルヒストリー」）

現状の取り組み：市の文化財を広く周知するためデジタルアーカイブを構築し、小中学校でのICT環境整備も踏まえ教育現場での活用も推進。令和5年度には同志社大学の井将生先生によるデジタルアーカイブを授業に活用する研修を実施したうえで、教員の意見を反映し掲載資料を追加。令和6年度は楠小学校をモデル校とし、全教員を対象に研修と活用授業を実施。この取り組みは国立国会図書館が運営するジャパンサーチから先進事例として取材を受け、そのサイトで動画が公開された。令和7年度はモデル校として3年目であることから、授業の実施と簡易指導要領の作成を目指した。

課題：小中学校の授業に利用するための、多様なニーズに対応できるほど資料内容が十分ではない。新しい業務と受け取られる場面があるため、教員の負担軽減の措置検討が必要。

今後の方向性： 未掲載文化財のデジタル化と公開継続によるコンテンツ拡充、市独自の学習指導案の体系化と公開による教員の負担軽減、児童生徒の探究学習推進による地域理解と愛着の深化。

重点事業13「文化芸術の充実を図ります」（ブンカミーティング）

現状の取り組み： 市民や活動団体が情報交換を通じて繋がり、新たな活動が生まれることを目指し、「まちなかアートフェス」を実施。参加者とともに企画・運営を行い、市民が観客から作り手・運営者へと変容する手応えを得ている。登録者数は74名、年間9回のミーティングを開催し、具体的な提案が多数生まれ、市内15ヶ所でイベントが開催された。

課題： 担い手不足（スポット運営で手一杯、運営補助の人材不足による活動の持続可能性の懸念）、次世代・新規層へのアプローチ（SNS等での発信の強化、ボランティア参加のハードルを下げる仕組みづくり）。

今後の方向性： 各世代の文化芸術活動推進のため、継続的な実施が必要。

重点事業14「市民のスポーツ活動推進と地域スポーツ団体の活動を支援します」（総合型地域スポーツクラブ育成支援事業、地域運動部活動推進事業）

現状の取り組み： 総合型地域スポーツクラブ「OZUSPO」と連携し、子ども教室の運営委託を通じて、多種目・多世代のスポーツ機会を確保。中学校部活動の地域展開に対応し、地域ダンスクラブや地域バドミントンクラブの運営を委託するなど、活動の場と受け皿を整備。市民を巻き込んだダンスパフォーマンスも実施し、市の魅力発信に寄与。

課題： 総合型地域スポーツクラブの組織運営に関わる人材発掘・育成、学校部活動地域展開の受け皿となる団体確保。

今後の方向性： 幼児から高齢者までの健康増進・体力向上に向け、総合型地域スポーツクラブと連携し、各小学校での体力づくりや中学校部活動の地域展開など、スポーツ振興・向上に努める。

重点事業16「子どもが安心して生活できる放課後の居場所づくりを充実します」（放課後子ども教室推進事業、放課後児童会運営事業）

現状の取り組み： 毎週土曜日に校区の指導員により安全・安心な体験活動の場を提供。年数回、総合型地域スポーツクラブ等による放課後子ども教室を開催。各小学校に放課後児童クラブを開設。浜小学校での地域活動、学校体育館での放課後子ども教室・子どもジュニアカレッジの実施。NPOアフタースクールと連携し、地域主体の放課後子ども教室の持続可能な運営体制整備を進め、今年度3校が自走、残る6校も順次自走に向け推進中。放課後児童会では民間企業連携イベントも実施。

課題： 地域で活動するスタッフの高齢化、担い手不足。

今後の方向性： 地域とともにある学校づくりを推進し、みらい応援隊の協力を得ながら放課後子ども教室の拡充、地域人材の発掘・育成を進め、各学校の子どもの居場所づくりを充実。

*重点事業15「キミと、よみドキっ！」（泉大津市子どもの読書推進計画）は、別途計画策定委員会にて評価を行うこととする

第2次生涯学習推進計画の改定方針案

「誰でもどこでも、いつまでも学び続けることのできる地域全体をフィールドとした学びのキャンパス」を構築する。

《主な意見等の内容》

岡崎議長：上位計画である教育振興基本計画の下で議論すること、また社会教育委員会議では法にもとづき、社会教育全体を扱うものであるので関連する内容のご意見はいただきたい。しかし、文化芸術振興計画や「キミと、よみドキっ！」については、計画策定委員会が並行して議論を進めているため、それにかかわる項目については、今回評価しないということを確認したい。

また、本日欠席の楠本委員から、事前に事業内容について前向きな評価と継続への期待が寄せられている。

井上委員：少子高齢化に加え、多文化共生、特に外国人住民の増加という視点を今後の計画に加える必要がある。

祐仙委員：泉大津市内には日本語学校があり、その生徒が日常的に市内に滞在している。また、自身が外国人への川柳指導を依頼されるなど、地域で外国人の存在が浸透してきている。市で以前から取り組まれている盆踊りでの文化交流などもあり、生活レベルでの多文化共生が進んでいる。

事務局：日本語学校とは市主催のイベント等で連携しており、多文化への対応は生涯学習推進計画のなかでも触れていかねばならないと思う。

教育長：本市では2年前からネイティブスピーカーの教員を全小中学校に配置している。令和7年度には11校中4校で2名配置されており、英語の授業だけでなく技能教科を英語で行ったり、運動会のアナウンスを全て英語で行ったりするなど、大きな効果が出ている。文部科学省の新しい学習指導要領で「多様性の包摂」という文言が頻出するが、これは理念の問題として現場では非常に難しいと感じているし、校長会でも意見交換を進めている最中だ。

岡崎議長：泉大津市に暮らす外国人の出身国はどこが多いのか。傾向はあるのか。

教育長：ベトナム、インドネシア系の方が多い印象である。

井上委員：桃山学院大学の外国人学生の状況（中国人8割、東南アジア系増加）を見ると、今後の社会状況として多文化共生の視点は改めて必要だ。

岡崎議長：国際化は多方面で広がっている。計画策定においてこの点を踏まえる必要があるし、教育振興基本計画の重点項目に合わせることを基本にしているが、項目が増えても良いのではないか。歴史を過去だけでなく未来を創る視点として捉えると、国際化がその大きな要素となる可能性がある。

教 育 長：社会教育の担当課である生涯学習課の取り組みが、小中学校全体に広がらない現状が課題だ。デジタルアーカイブは、モデル校まで作って取り組んでいるにもかかわらず、全校に普及しないことに加え、担当課が校長会で説明しても、その良さが伝わりにくいと感じている。社会教育委員会は社会教育法第17条に基づき設置され、社会教育に関する助言や提言を行う立場であることから、社会教育委員の皆さんから学校や教育委員会に対して、「この事業は非常に良いから、協力しましょう」と働きかけてほしい。私自身も校長会で協力を求めているが、力が弱いと感じており、予算を投じて取り組んでいる英語教育なども広まらないことにやきもきしている。

杉山委員：社会教育委員会と教育委員会の関係性について、法的には助言や提言が本来の目的であると認識している。しかし、法の制定から時間が経ち、現在ではその関係性を丁寧に扱っている自治体はほとんどないのではないかと。教育委員会と社会教育委員会の関係性がなければ、社会教育委員の立ち位置が不明確になるだろうし、一般的な捉え方として学校教育は教育委員会、その他が社会教育委員会という認識がある現状がある。他の自治体でほとんど行われていないことではあるが、泉大津市の社会教育委員が何らかの動きをしていくことは可能だ。

岡崎議長：まずはコミュニケーションが必要だと思う。お互いの問題意識の共有が重要だ。

杉山委員：議長がおっしゃったように、関係性を構築しながら環境を整えていくステップが必要だ。さらに、教育長が提案したように、校長会ないしは教育委員会と社会教育委員会の合同会議を開催し、互いに顔の見える関係を築けば、これまで見えていなかった部分が新たに構築できる可能性がある。これは生涯学習推進計画の改定期間において、新しいアプローチとして有効だろう。

岡崎議長：教育長から、社会教育が学校教育に通じる部分において、提言があった。

富山委員：重点施策と到達点の報告を通じて、共通の課題として「担い手」の発掘・育成が挙げられる。社会教育を維持・発展させるための環境を作るメンバーをどう育てるかが重要だ。

杉山委員：泉大津市の生涯学習の方向性に大きな可能性を感じている。特に教育振興基本計画では「まちがフィールドになる」という意思が強く感じられ、人と人との繋がりが見えやすい点が評価できる。文化、スポーツ、歴史といった活動の積み重ねがあり、市民が主体的に活動する姿が見えている。しかし、今後、充実・発展を考える際には、担い手をもっと楽しく、その楽しさを広げていく必要があるという課題がどの分野にも共通している。先だって改定された教育振興基本計画で示された「まち全体が学びのキャンパス」という方向性は、担い手の問題と一体で考えなければ、本当の学びのキャンパスにはならないだろう。施設や予算が整備されても、市民が「ここが私たちの学びのキャンパスだ」と思えるような仲間と活動がなければ、そこに息を吹き込む仲間、すなわち担い手をどう作っていくかが重要だ。担い手育成はそれぞれの分野で触れられているが、全体方針の中で埋もれている感がある。課題があるとすれば、見せ方と具体的な政策ではないか。

継続的に関わってくれるメンバー、担い手が欲しいという点は第一の課題だが、これまでも検討されてきたはずだ。その結果、どこがボトルネックになっているのか、事務局が感じている引っかかりを共有してもらえれば、具体的な施策に結びつくのではないか。また、ブンカミーティングの例を挙げると、市民が「自分たちの活動だ」という意識を強く持っている。そうした担い手の方々に、どうやって立ち上がったか、仲間を増やす際の課題は何かをヒアリングすることも有効だ。

事務局：ブンカミーティングは担い手を育成する場の一つであり、若い世代の参加や世代交代が必要だが、活動を継続しリーダーシップを取れる人材がなかなか育たないことが課題である。事務局側にも担い手を育てる力（技術、マンパワー）が不足しており、リーダーが育たず、長年同じ方がリーダーを務めると、新しい方が入りにくい、あるいはリーダーの引退で弱体化してしまうという現状である。

岡崎議長：自身の経験として、大学で実施しているキャンプ活動で若手学生が企画から運営まで主体的に関わり、その成果を報告書として「見える化」し、製本して配布することで学生が達成感を得て、継続的に関わる構造が生まれている。関わりの度合いは様々でも、貢献意識や自身の名前が残る喜びが継続に繋がるだろう。「一見さんの関わりではない」という実感を促す仕掛けと、「見える化」が重要だ。

事務局より、今後の計画策定スケジュールの報告 令和8年度第1回会議（5月頃）で骨子案と市民アンケート結果を共有、第2回会議（10月頃）で素案提示、最終的に2月頃に計画の最終案を確認いただく予定である旨説明があった。

報告 1. 公民館の新しい取り組みについて

北公民館で実施の市民交流イベント「レコカフェ」の開催についての報告を実施

《主な意見等の内容》

特になし

報告 2. 20歳のつどい事業について

1月12日（月・祝）に総合体育館にて開催された「20歳のつどい」事業についての報告を実施

《主な意見等の内容》

特になし

報告 3. 大学連携事業について

和歌山大学、桃山学院大学、大阪体育大学との連携事業について、報告の実施

《主な意見等の内容》

特になし

《その他》

教 育 長：社会教育の分野においても、義務教育年代の子どもが関わる事業については、教育委員と情報共有した方が良いと考えている。昨今の働き方改革に伴い、従来は教員が全て行っていた内容を大学連携事業として実施しているため、連携を深める必要がある。次年度、そのような場を設定したいので、ぜひ協力をお願いしたい。

岡崎議長：「社会に開かれた教育」において、双方からの歩み寄りが求められる。学校教育に関わる部分もあるかと思われるが、連携を深めていきたいとの意向が示された。

終了 午後12時00分